

平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネクス

コード番号 6634 URL <http://www.ncxx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼経営企画部部长 (氏名) 石原 直樹

TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第2四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	2,027	—	116	—	237	—	213	—
24年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 25年11月期第2四半期 224百万円 (—%) 24年11月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	20.71	—
24年11月期第2四半期	—	—

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第2四半期	3,097	2,065	62.5	172.13
24年11月期	2,156	1,222	50.8	123.84

(参考)自己資本 25年11月期第2四半期 1,935百万円 24年11月期 1,095百万円

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年11月期	—	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,786	—	361	—	351	—	346	—	32.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、株式分割、第三者割当増資及び新株予約権行使を加味した期中平均株式数10,802,513株により算定しております。また、決算期変更により、平成24年11月期は4ヶ月(平成24年8月1日～平成24年11月30日)の変則決算であるため、平成25年11月期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期2Q	11,241,800 株	24年11月期	8,844,700 株
② 期末自己株式数	25年11月期2Q	— 株	24年11月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期2Q	10,321,691 株	24年11月期2Q	— 株

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、第29期第2四半期連結累計期間については、決算期変更により第29期が平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。
また、当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間となっているため、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、以下においては、前第2四半期連結累計期間との比較を行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過大な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする高度化した通信端末の普及拡大が継続する中、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になり、スマートフォンに代表されるように携帯端末のコモディティ化が進む中において差別化されたサービス、付加価値創造による多様化する需要に適合した製品が求められております。

一方、M2M分野（「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムです。人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターの遠隔監視、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。）は急速な市場拡大が見込まれおり、市場規模は2012年度は約1,300億円ですが、2017年度には約8,700億円へと成長するとの試算があるなど、昨今で非常に関心が高まっております。

このような事業環境の中、今期は引き続き安定した収益基盤を維持するために、既存製品の拡販や、M2M製品の後継機種の販売を行ってきました。また、2月には成長ドライバーとなる開発資金の確保も完了し、マーケットを見極めた資金投下を行い、M2M分野における中心となるべき通信製品の開発を進めるとともに、培ってきた通信技術資産を生かして更なるM2M分野への参入拡大を目指し、かつその資産を異業種と融合させることで、デバイス事業のドメイン拡大を目指してきました。

デバイス製品につきましては、4月にグローバル通信に対応した超小型M2M通信アダプタ「AX8084NC」の販売を開始。5月には、ソフトバンクモバイル株式会社のプラチナバンド（900MHz帯）に対応したM2M製品「UX102NC」の販売を開始しました。

「AX8084NC」



「UX102NC」



「AX8084NC」は、これまでのM2M通信機器が、国内での使用に限られた製品が多いなか、グローバル通信規格(Dual-band UMTS、Quad-Band GSM/GPRS/EDGE)に対応し、CE、FCC、IC等の国際認証や、使用国の各種無線認証を取得することで、国内・海外を問わず使用可能となり、プラットフォームの共通化によるシステムの簡素化が可能となります。また、コア・モジュールとしての必要な機能を限定することで、従来のM2M通信機器よりも『小型化』・『低コスト化』を実現。これにより、物理的に組み込むことが困難だったモノへの組み込みや、導入コストの低減が可能となり、これまで通信が困難とされていた様々なものを繋ぐことができるようになります。

今後の展開としては、オプションパーツのラインナップを充実させ、使用用途に合わせてカスタマイズができる、さらに汎用性の高い製品群の開発・提供に努めてまいります。

また「AX8084NC」は、NECが提供する「CONNEXIVE」に対応しており、M2Mサービスに使われる様々な機器に容易に接続できるよう、国際標準化技術に対応し、機器ごとに異なるインターフェースにも対応する汎用性の高いアプリケーションインターフェースを提供します。

「UX102NC」は、ソフトバンクモバイル株式会社のプラチナバンド(900MHz帯)に対応した製品となり、HSDPA(7.2Mbps)の高速通信が実現できます。ネットワーク非対応の機器に対して、その機器が備えるUSBポートを使用することで、様々な用途に応じてネットワーク接続機能を追加する事が出来ます。ソフトバンクモバイル株式会社の提供するプラチナバンドは、より遠くまで電波が届きやすく、障害物を回り込んで伝わるといった性質を持つため、携帯無線通信において適切な周波数帯域といわれております。また、「UX102NC」は、ソフトバンクモバイルが提供するM2Mソリューションにおける汎用通信端末として、推奨されております。

また、デバイス事業のドメイン拡大の具体的なモデルケースの一つとして、3月には「NCXX FARM」(<http://farm.ncxx.co.jp/>)を開設。デジタル管理された化学的土壌マネジメントによって育てた安心・安全で美味しい健康野菜の販売と、将来的には栽培技術の生産者向け提供を行うため、農業ICT事業を開始しました。

さらに、5月には、きのこのSATO株式会社と共同で、「第12回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業」へ公募採択を受け、共同研究によるシステム開発を開始致しました。東日本大震災からの再生に向けた、きのこのSATOによる新たなきのこハウスの拡充・操業開始に向けて、しいたけ・きくらげの高品質化とともに、作業の効率性や安全性向上のため、温度・湿度・二酸化炭素濃度などの環境条件のセンシング・制御とソフトウェアなど、ネクスの農業ICTを活用した「栽培管理システム」のモデルを構築することを通じて、農業基地化を目指す陸前高田市からの農業復興の発信を行います。

インターネット旅行事業につきましては、成熟した日本の旅行市場において超多品種、超小ロットの旅行商品があふれ返り、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことに大変な労力を伴うなか、急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。

イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにウェブならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供してきました。

オーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントで、約300名の「トラベルコンシェルジュ」が各々自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点から旅のご提案をしております。ご提案は複数の「トラベルコンシェルジュ」よりメールでお届けし、お客様の“こだわり実現”のために、じっくりとご検討いただき、最適な担当者およびプランを選択できる仕組みとなっています。

また、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅」の専用サイトをリリースし、「女性ひとり旅」や「北米大自然の旅」といった独自のサイトを開設。さらに、オーダーメイド旅行のみならず、5月には先生宅ホームステイ方式という、他社にはないユニークな語学留学も提供しており、今後も、こだわりのサービスの拡充を図っていきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,027,489千円、営業利益は116,069千円、経常利益は237,726千円、四半期純利益は213,810千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

情報通信市場におけるM2M分野においては平成23年3月に製造を開始した3G対応USB接続データ端末も堅調であり、後継機種等を含めたM2M分野全体の売上は460,789千円と堅調に推移し、加えてPHS関連の受託開発案件や既存通信モジュール製品の売上げについても、営業利益に貢献しております。

この結果、売上高は1,262,365千円、営業利益は165,182千円となりました。

(インターネット旅行事業)

昨年末と比較すると円高メリットが薄れた結果、海外旅行比率が減少し、代わりに国内旅行が大きく伸長しています。当第2四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス行きハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が702,058千円、国内旅行事業売上が63,065千円、合計765,124千円となりましたが、海外旅行の減少分を補うには至らず、営業損失8,728千円を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して940,756千円増加し、3,097,277千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が156,689千円減少したものの、現金及び預金が203,983千円、受取手形及び売掛金が128,576千円、短期貸付金が590,325千円、デリバティブ債権が137,290千円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較し98,076千円増加し、1,031,601千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が70,837千円、短期借入金が96,722千円減少したものの、前受金が119,349千円、流動負債「その他」が104,664千円、未払法人税等が24,695千円増加したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して842,679千円増加し、2,065,676千円となりました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ308,881千円増加し、また四半期純利益を213,810千円計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は前連結会計年度末と比べて203,983千円増加し、545,606千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は170,490千円となりました。これは主に、資金の減少要因として売上債権の増加額128,576千円、前渡金の増加額84,650千円及び仕入債務の減少額70,837千円があったものの、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益241,849千円、たな卸資産の減少額156,689千円及び前受金の増加額119,349千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は502,434千円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入660,000千円及び投資有価証券の売却による収入451,640千円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,100,050千円及び短期貸付けによる支出556,556千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は532,194千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額96,722千円があったものの、第三者割当増資及び新株予約権行使にともなう株式の発行による収入617,712千円があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月21日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、株式分割、第三者割当増資及び新株予約権行使にともない、1株当たり当期純利益の修正を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,622	545,606
受取手形及び売掛金	138,757	267,333
商品及び製品	3,066	738
仕掛品	236,754	82,118
原材料	22,077	22,350
前渡金	205,974	290,625
短期貸付金	85,674	590,325
デリバティブ債権	3,449	140,740
その他	34,086	27,000
流動資産合計	1,071,462	1,966,839
固定資産		
有形固定資産	218,414	213,025
無形固定資産		
のれん	311,248	295,149
その他	33,693	104,481
無形固定資産合計	344,942	399,631
投資その他の資産		
投資有価証券	458,421	450,954
その他	63,280	66,827
投資その他の資産合計	521,702	517,781
固定資産合計	1,085,059	1,130,438
資産合計	2,156,521	3,097,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,011	180,173
前受金	195,770	315,119
短期借入金	100,000	3,278
1年内返済予定の長期借入金	33,384	33,384
未払法人税等	3,147	27,843
製品保証引当金	22,000	29,000
その他	109,094	213,759
流動負債合計	714,407	802,557
固定負債		
長期借入金	194,957	207,174
退職給付引当金	2,785	2,785
その他	21,375	19,084
固定負債合計	219,117	229,044
負債合計	933,524	1,031,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	908,881
資本剰余金	407,259	716,140
利益剰余金	86,385	300,195
株主資本合計	1,093,644	1,925,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,689	9,795
その他の包括利益累計額合計	1,689	9,795
新株予約権	1,489	1,438
少数株主持分	126,173	129,223
純資産合計	1,222,996	2,065,676
負債純資産合計	2,156,521	3,097,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	2,027,489
売上原価	1,518,487
売上総利益	509,002
販売費及び一般管理費	392,933
営業利益	116,069
営業外収益	
受取利息	15,315
為替差益	116,480
その他	1,152
営業外収益合計	132,948
営業外費用	
支払利息	4,780
支払手数料	4,229
その他	2,281
営業外費用合計	11,291
経常利益	237,726
特別利益	
投資有価証券売却益	4,122
特別利益合計	4,122
税金等調整前四半期純利益	241,849
法人税、住民税及び事業税	24,989
法人税等合計	24,989
少数株主損益調整前四半期純利益	216,859
少数株主利益	3,049
四半期純利益	213,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,859
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	8,106
その他の包括利益合計	8,106
四半期包括利益	224,966
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	221,916
少数株主に係る四半期包括利益	3,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年12月1日
至 平成25年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241,849
減価償却費	33,817
のれん償却額	16,099
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000
受取利息及び受取配当金	△15,315
支払利息	4,780
為替差損益(△は益)	2,410
売上債権の増減額(△は増加)	△128,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,689
前渡金の増減額(△は増加)	△84,650
未収入金の増減額(△は増加)	11,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,837
未払金の増減額(△は減少)	△19,991
未払費用の増減額(△は減少)	17,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,681
前受金の増減額(△は減少)	119,349
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,122
その他	△138,323
小計	165,035
利息及び配当金の受取額	13,407
利息の支払額	△5,065
法人税等の支払額	△2,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,050
無形固定資産の取得による支出	△97,254
投資有価証券の取得による支出	△1,100,050
投資有価証券の売却による収入	451,640
投資有価証券の償還による収入	660,000
短期貸付けによる支出	△556,556
短期貸付金の回収による収入	51,639
その他	89,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,434

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年12月1日
至 平成25年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,722
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△17,782
株式の発行による収入	617,712
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,983
現金及び現金同等物の期首残高	341,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年2月8日付で、株式会社フィスコ及び株式会社ケーエスピーホールディングスから第三者割当増資引受による払込みを受けました。また、平成25年5月22日付で、第8回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ308,881千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が908,881千円、資本剰余金が716,140千円となっております。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行业業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,262,365	765,124	2,027,489	—	2,027,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,700	8,700	△8,700	—
計	1,262,365	773,824	2,036,189	△8,700	2,027,489
セグメント利益又は損失(△)	165,182	△8,728	156,453	△40,384	116,069

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(7) 重要な後発事象

I. 株式の分割、及び単元株制度の採用について

当社は、平成24年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 112,418株
- ② 株式の分割により増加した株式数 11,129,382株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数 11,241,800株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 30,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成25年5月15日（水曜日）
- ② 基準日 平成25年5月31日（金曜日）
- ③ 効力発生日 平成25年6月1日（土曜日）

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。また、平成25年5月29日（水曜日）をもって、大阪証券取引所における売買単位も100株に変更となりました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日（土曜日）

4. その他

当該株式分割による影響については、「サマリー情報」に記載しております。

II. 国内普通社債の発行

当社は、平成25年6月12日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議しました。

- (1) 銘柄：第1回無担保普通社債
- (2) 発行総額：200,000千円
- (3) 発行年月日：平成25年6月12日
- (4) 発行価額：社債額面金額の100%
- (5) 利率：社債額面金額に対して2.25%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成25年12月11日に一括償還

III. 新株予約権の取得及び消却

当社は、平成23年6月29日に発行した当社第8回新株予約権及び第9回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）について、本新株予約権者であるBrillance Hedge Fund及びBrillance Multi Strategy Fundより、本新株予約権の発行要項に基づき、当社に対し、その残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権の払込額相当額で取得することの請求があったため、平成25年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が取得日において残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却することを決議しました。

(1) 取得及び消却する新株予約権の名称	第8回新株予約権、第9回新株予約権
(2) 取得及び消却する新株予約権の数	合計240個（第8回新株予約権は104個、第9回新株予約権は136個）
(3) 取得日及び消却日	平成25年6月27日
(4) 取得価額	合計1,337,240円（第8回新株予約権1個当たり6,334円、第9回新株予約権1個当たり4,989円）
(5) 消却後に残存する新株予約権の数	0個